特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
19	地方税の賦課に関する事務(固定資産税)基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上天草市は、地方税の賦課に関する事務(固定資産税)における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

地方税の賦課に関する事務(固定資産税)において、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関する契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

熊本県上天草市長

公表日

令和7年7月17日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の賦課に関する事務(固定資産税)
②事務の概要	地方税法の規定に基づき、1月1日現在で上天草市に土地、家屋及び償却資産を所有している者に対して、当該資産の評価を行い固定資産税を課税するもの。 ①固定資産税賦課対象者の把握を行っている。 ②納税義務者における固定資産所有物の確認を行う。
③システムの名称	固定資産税システム、宛名管理システム、収納消込システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 固定資産税賦課情報ファイル 2. 固定資産税土地情報ファイル 3. 固定資産税家屋情報ファイル 4. 固定資産税償却資産情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第25号)第9条第1項別表24の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 48の項 【情報提供の根拠】 なし(固定資産税に関する事務において、情報提供ネットワークシステムによる情報連携は行わない。)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒869-3692 上天草市大矢野町上1514番地 上天草市役所 総務部 総務課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒869-3692 上天草市大矢野町上1514番地 上天草市役所 市民生活部 税務課
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年6月30日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年6月30日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [☐]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [○] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		

9. 監査	
実施の有無	[☐] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	書類には無用にマイナンバーを記載しない。また、他部署・外部機関との書類のやり取りの際には、不要な個人情報が無いか十分に確認している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年10月5日	Ⅱしき値判断項目 1.対象人数	平成27年9月1日時点	平成29年9月1日時点		
平成29年10月5日	Ⅱしき値判断項目 2.取扱者数	平成27年9月1日時点	平成29年9月1日時点		
平成30年12月18日	I 関係情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の16の項	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第25号)第9条及び別表第1の16の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日号外内閣府、総務省令第5号)第16条	事後	
平成30年12月18日	I 関係情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7項 別表第二の27の項	【情報照会の根拠】 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号、別表第2の27の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年12月12日号外内閣府、総務省令第7号)第20条 【情報提供の根拠】 なし(固定資産税に関する事務において、情報提供ネットワークシステムによる情報連携は行わない。)	事後	
平成30年12月18日	Ⅱしき値判断項目 1.対象人数	平成29年9月1日時点	平成30年10月1日時点	事後	
平成30年12月18日	Ⅱしき値判断項目 2.取扱者数	平成29年9月1日時点	平成30年10月1日時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	項目なし	今回新様式		評価書の様式変更による
令和2年9月14日	Ⅱしき値判断項目 1.対象人数	平成30年10月1日時点	令和2年9月1日時点	事後	
令和2年9月14日	Ⅱしき値判断項目 2.取扱者数	平成30年10月1日時点	令和2年9月1日時点	事後	
令和6年3月27日	I 関連情報 7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	〒869-3692 上天草市大矢野町上1514番地 上天草市役所 総務企画部 総務課	〒869-3692 上天草市大矢野町上1514番地 上天草市役所 総務部 総務課		
令和6年3月27日	Ⅱしき値判断項目 1.対象人数	令和2年9月1日時点	令和6年3月1日時点		
令和6年3月27日	Ⅱしき値判断項目 2.取扱者数	令和2年9月1日時点	令和6年3月1日時点		
令和7年6月30日	I ③システムの名称	固定資産税システム	固定資産税システム、宛名管理システム、収納消込システム		
令和7年6月30日	I 関係情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第25号)第9条第1項、別表第1の16の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日号外内閣府、総務省令第5号)第16条	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第25号)第9条第1項別表24の項		
令和7年6月30日	I 関係情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号、別表第2の27の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年12月12日号外内閣府、総務省令第7号)第20条 【情報提供の根拠】 なし(固定資産税に関する事務において、情報提供ネットワークシステムによる情報連携は行わない。)	【情報照会の根拠】 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 48の項 【情報提供の根拠】 なし(固定資産税に関する事務において、情報提供ネットワークシステムによる情報連携は行わない。)		
令和7年6月30日	Ⅱしき値判断項目 1対象人数	令和6年3月1日時点	令和7年6月30日		
令和7年6月30日	Ⅱしき値判断項目 2取扱者数	令和6年3月1日時点	令和7年6月30日		
令和7年6月30日	IV リスク対策 8人手を介在させる作業	—	介在させる作業無し		
令和7年6月30日	IV リスク対策 11最も優先度が高いと考えられる対策	—	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策		